

1 対象機関の概要

山形大学は、昭和24年5月国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文学部、教育学部、工学部及び農学部を4学部を持ち、県内各地域（村山、置賜、庄内）に分散して位置するキャンパス分散型の大学として発足した。

その後、昭和42年6月文学部の改組により、人文学部、理学部及び教養部が設置され、昭和48年9月に医学部が新設され、6学部1教養部をもつ総合大学に発展した。

さらに平成8年4月には教養部が廃止され、新しい教育体制のもと、4年（医学部医学科は6年）一貫教育の充実に全力を挙げて取り組んでいるところである。

また、本学は山形県内に設置されている唯一の総合大学として研究・教育の中心的役割を担い、これまで多くの卒業生を社会に送り出してきており、さらに旧制諸学校時代から地域社会との強い結びつきが保たれ、現在に至っている。

所在地は、山形市、米沢市及び鶴岡市にわたり以下の4つのキャンパスに分かれている。

小白川キャンパス：山形市小白川町一丁目4番12号

人文学部・教育学部・理学部

飯田キャンパス：山形市飯田西二丁目2番2号

医学部

米沢キャンパス：米沢市城南四丁目3番16号

工学部

鶴岡キャンパス：鶴岡市若葉町1番23号

農学部

学部学生数及び教員数（平成13年5月1日現在）

	学生数 (人)	教員数(人)				
		計	教授	助教授	講師	助手
学長	-	1	1			
人文学部	1393	97	42	45	9	1
教育学部	1090	102	52	39	11	
理学部	851	80	40	28	4	8
医学部	876	262	46	39	37	140
工学部	3193	169	63	54	6	46
農学部	689	67	35	21		11
理工学研究科	-	12	5	5		2
地域共同研究センター	-	1		1		
総合情報処理センター	-	3		2		1
遺伝子実験施設	-	2		1		1
保健管理センター	-	2	1	1		
計	8092	798	285	236	67	210

2 教養教育に関する考え方

山形大学では、教育目的の違いに応じて、学部段階での教育機能を専門教育と教養教育とに区別している。すなわち、職業に結びつくような専門的領域についての知識を習得させ、それを深化・発展させる能力を育成することを主たる目的とする専門教育と、幅広い学問分野を主体的に学んで視野を広げさせるとともに、学問を実践するための基礎的知識・能力を身につけさせることを主たる目的とする教養教育とに区別し、これらを大学教育の両輪として共に重視している。

学生が大学において学問を実践するには、専攻する学問分野が何であれ、幅広く学問に対する興味を持ち、自ら学び、自ら課題を解決しようとする意欲と能力が要求される。また、学問を実践するための基礎リテラシーとして、日本語や外国語による言語運用能力と情報処理能力及び数理処理能力とを身につけることも必要である。これらは、学部段階の教育の土台をなすものとして重要であり、これなしには学部教育の十分な達成を望むことはできない。山形大学では、これらの教育を教養教育と位置づけ、小白川キャンパスの文学部・理学部・教育学部教員を中心とし、医学部・工学部・農学部教員を含めた全学で実施する体制をとっている。

教養教育の教育機能を具体化するものとして、山形大学では「一般教育科目」「外国語科目」「情報処理教育科目」（他に、外国人留学生のための「日本語・日本事情科目」）の各科目を設けている。「一般教育科目」は、リベラル・アーツ教育を具現化するものであり、学生の履修の自由と教員のテーマ設定の自由を尊重する科目として位置づけ、「外国語科目」と「情報処理教育科目」は、それぞれ基礎リテラシーを修得させる科目として位置づけている。

教養教育の履修は、専門教育とともに4（6）年一貫教育の中で有機的に行われることを理想としているが、教養教育の重要な柱の一つに基礎リテラシー教育があり、キャンパスが遠隔地に分散しているという地理的条件もあることなどから、1年次の学生には、教養教育として必要な単位をすべて履修するように指導している。

3 教養教育の目的及び目標

昭和24年に新制大学として発足した山形大学は、山形・米沢・鶴岡に学部を置くキャンパス分散型の大学である。昭和42年に文理学部を人文学部、理学部、教養部の3部局に改組してから平成8年までは、教養部が教養教育を専ら担当する組織として機能したが、教養部を廃止した平成8年度からは、山形市の小白川キャンパスにある人文学部、理学部、教育学部を中心として、医学部、工学部、農学部の教員が加わる、いわゆる全学体制による教養教育を開始して、現在に至っている。

山形大学の教養教育の目的

現在の山形大学の教養教育は、「山形大学における教養教育の理念」に示してあるように、「大学において学問を実践するために必要な基本的能力を身につけさせるとともに、総合的な知識と根源的な視点から物事を主体的に思考し判断する能力を育成し、健全で良識ある市民として生きるための資質を向上させることを目的」としている。その理念を実現すべく、基本姿勢として重視しているのが次の2点である。

第1点は、学ぶ側の主体的な科目履修と教える側の責任ある教育の重視である。

山形大学では、平成5年の教養教育から、バランスよく履修することを期待しつつ学ぶ側の選択に任せるといふ履修の自由と、教える側が授業テーマを自由に決められるテーマ設定の自由という二つの自由を標榜し、リベラル・アーツ教育の実現・発展を目指してきた。しかし、高校教育の多様化と入試科目・方法の弾力化によって学生の質が変化してきており、履修の自由が本来の目的に反して安易で偏った履修をする学生をも生み出すという結果を招いた。また、教育内容の面でも、文系・理系を融合する視点がますます重要になっている。以上から、学生の履修のバランスを配慮した指針を与える必要性が高まり、学生には一定の範囲での履修の自由を確保し、教員は授業の方法・内容を自らの責任において構想し遂行するように改善したのが、この基本姿勢の第1点である。

この基本姿勢を具体的に実施する科目が、「一般教育科目」である。「一般教育科目」は、「文化・行動」「政経・社会」「生命・環境」「数理・物質」「健康・スポーツ」「総合」の6領域から構成されており、その履修方法は、各学部の特性と履修のバランスへの配慮から学部ごとに定めている。さらに、履修の偏りを防ぐことを目的として、各領域での履修単位の上限を10単位としている。また、「生命・環境」及び「数理・物質」の

領域の科目は、学生の高校での履修状況に応じて、既履修者向けのコースと未履修者向けのコースとに分けて学生に提供している。

第2点は、基礎リテラシーを養成することの重視である。

理念にもあるように、学生が「物事を主体的に思考し判断する」ことができるようになるためには、その土台として「学問を実践するために必要な基本的能力を身につけさせる」必要がある。そのために、言語を運用する能力、数理的に考察する能力、情報を処理する能力等の養成を、学部教育の基礎として重視しているのである。

そのための具体的な授業科目としては、まず「外国語科目」と「情報処理教育科目」とが挙げられる。「外国語科目」は、ますます国際化する社会が必要とする基本的な外国語の運用能力を育成し、異文化との接点を広げることを目的とする科目であり、「情報処理教育科目」は、情報化社会のニーズに応えるものとして、学生が情報機器の基本的な操作技術と情報化社会に生きる基本的な素養を身につけることを目的としている。

「一般教育科目」の「教養セミナー」及び「受講指定科目」も、基礎リテラシーの養成という機能を持っている。「教養セミナー」は、少人数の学生による参加型の授業を中心に行うものであり、学習の技術や文章表現力の育成をも意図している。「受講指定科目」は、専門教育の基礎となる科目が教養教育において開講されている場合に、標準4単位、8単位を限度として、学部が受講すべき科目を指定するものであり、教養教育専門委員会の承認を受けて実施される。現在は、医学部と工学部の学生を対象として実施されている。

山形大学は、以上の基本姿勢を重視して教養教育を実施することによって、学問を実践する能力、広い知識に裏付けられた深い思考力と判断力、そして社会において健全で良識ある市民として生きるための資質を向上させることを意図している。

山形大学の教養教育の目標

山形大学では、教養教育の理念と目的を実現するために取り組むべき課題として、次のような問題があると捉え、目標を設定している。

第1点は、教養教育の授業内容と授業方法の改善に関する目標である。

学生の質や社会の変化に対応しながら、教養教育の理念をいかに実現していくか。こうした基本的な課題を解決するための方策として、平成8年から「教養教育研究委員会」(平成13年度からは「教育方法等改善委員会」)を設けて研究事業を行ってきた。平成11年からは、全学部の教員を対象にした「教養教育ワー

クシヨップ」を実施し、平成12年は、さらに「公開授業」と「公開検討会」の実施、そして授業の成果を客観的に評価するための資料として「学生と教官による授業改善アンケート」の調査も実施した。

教養教育の授業内容と方法を組織的に改善し、発展させるためには、大学が継続的に授業改善に取り組んでいく必要がある。また、その研究成果を蓄積し、深めることも重要である。そのため、これらの研究事業を継続的に実行していくことが当面の目標となる。また、より発展的な目標として、山形大学の教養教育にふさわしい教育プログラムを研究・開発することも考えられる。

第2点は、教養教育の位置づけに関する目標である。

山形大学は、教養教育の理念として専門教育と教養教育とを明確に区別している。さらに教養教育の基本姿勢として、「学ぶ側の主体的な科目履修と教える側の責任ある教育」を行なう「一般教育科目」と、「基礎リテラシーの養成」の科目を重視している。そうした中において、理系の必須科目の体系的教育等、学部の専門教育の基礎となり得る授業科目を、どのように位置づけるべきかという問題が存在する。すなわち、専門教育と教養教育とを明確に区別することと、専門教育と教養教育とを有機的に関連させることの両方が求められるのである。

この問題の対処としては、現在、基礎的な専門科目を教養教育に開放することと「受講指定」という二つの方法を採用しているが、今後も検討を重ね、よりよい方策の可能性を探ることが目標となる。

第3点は、教養教育の実施体制に関する目標である。

山形大学は、全学体制による教養教育を実施している。しかし、キャンパスが遠隔地に分散しているため、全学体制による教養教育の実施には不利な状況にある。そのため、小白川キャンパスの人文学部、理学部、教育学部の教員を中心に、1年次学生に対して集中的に教養教育を行っている。

総合大学が全学体制で教養教育を行うことの長所は、多種多様な人材を教養教育に活用できることであるが、これまでは、キャンパスの分散という地理的条件のために、この長所を十分には活かすことができなかった。しかし、遠隔授業システムのような通信技術の進歩によって、地理的な条件がかつてほどの障害ではなくなりつつある。また平成12年には、山形大学全体の潜在的な教育力を把握することを目的として、すべての教員による教養教育の授業科目区分・領域への登録も行っている。

こうした状況を踏まえて、遠隔授業システムを積極的に利用して人材を活用し、教養教育の実施体制をさらに整備・改善していくことが今後の目標である。

第4点は、1年次学生への履修指導体制に関する目標である。

現在、1年次の学生に対しては、専門教育と教養教育とを区別して、それぞれ別に履修指導が行われている。教養教育については、学習相談室を開設するなど、学生の質問や相談に丁寧に対応してきているが、実際には専門教育に関わる質問も多くある。教養教育と専門教育とを別々に履修指導することによる一種の縦割りの弊害も生じており、さらなる改善が求められる。新入生に対する、履修指導のあり方の改善点を探り、よりよい体制で実施できるようにすることが今後の目標である。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

本学の教養教育は、平成8年4月の教養部廃止以降、全教官が教養教育に責任を負うという、いわゆる全学出動体制で実施しており、この実施体制を統括する組織として、学長を委員長とする「教養教育委員会」を設置し、教養教育に関する重要事項を審議・決定している。この委員会には、総務部会、予算部会及び教育課程部会の三つの部会が置かれている。全学体制の中でも、山形市小白川の本部キャンパスにある人文・教育・理の3学部を、教養教育の中心学部と位置付け、上記三つの部会の部会長には、これら3学部の学部長が当たること、教養教育の中心学部としての責任体制を明確にしている。

また、この委員会の下に設置された、教養教育実施委員会及び教養教育研究委員会の2つの下部委員会が教養教育の企画、管理、運営、実施及び将来構想に携わってきた。これらの組織は、平成13年度から、副学長を委員長とする「教育委員会」へと改編統合され、その業務が引き継がれている。本報告では、教養教育実施を担った教養教育委員会の「総務部会」「予算部会」「教育課程部会」の三つの部会と「教養教育実施委員会」「教養教育研究委員会」の取組みについて述べる。

1 総務部会は、教養教育に係る「将来計画」「諸規則等の制定及び改廃に関すること」等を審議する部会であり、平成8年度の教養部廃止に当たって、諸規則関係の整備を行った。

2 予算部会は、教養教育に係る「予算」「施設・設備」等を審議する部会であり、当該年度の教養教育の予算措置、教養教育棟の施設・設備拡充等を進めるに当たって、その企画立案等を行っている。また、本部会では、教養教育実施補助経費の配分を行っている。

3 教育課程部会は、教養教育の「基本方針」等を審議する部会であり、当該年度の「開講コマ数」「非常勤講師時間数配分」「情報処理教育の開講」等、カリキュラム編成等全般についての審議を行っている。

また、本部会では、高校教育の多様化、入学生の質の変化等に対応するために、これまでの教養教育を見直し、平成13年度以降の「山形大学教養教育の基本方針」を昨年9月に取りまとめている。

上記以外に、教育課程部会に設置されている情報処理教育専門部会では、円滑な情報処理教育実施のため、TA、補助員の配属、非常勤講師依頼などの作業を各年度ごとに行っている。

4 教養教育実施委員会は、教養教育の実施に当たって、教養教育の授業計画や方法に関する事項、ある

いは実施上の連絡調整等を行っており、学生、教員、事務の機能的連携を進めていく中心的存在である。本委員会の業務は多岐にわたっており、教養教育の開講コマ数及び開講時間枠の調整等をはじめとして、年度当初に「時間割表」「シラバス」「教養教育案内」を作成し、学生と教員に配布している。教員には、さらに、授業実施の手引きとして「教養教育マニュアル」を作成し配布している。また、学期始めには、新入学生のために、オリエンテーション、学習相談室等を開設し、学生が授業計画を進めていく上でのケア体制を整備している。教養教育からの広報の一つとして、学生、学生の保護者、教員の相互理解のために年2回「教養教育だより」を発行し、さまざまな情報を提供している。また、学年度末には、1年間の教養教育履修に関わるあらゆるデータを掲載した『教養教育科目の履修状況』を作成している。この蓄積は、教養教育を絶えず活性化させていく上で欠くことのできないものとなっている。本学の教養教育は全学出動体制で、教養教育各分野の担当教官は学部にも所属していることから、その連携は非常に重要である。このため、授業科目区分（領域等）ごとに連絡会を設置し、本委員会の委員がその座長を務めている。

5 教養教育研究委員会は、教養教育の充実及び改善を図るため、教養教育についての調査及び研究を行い、必要に応じて提言を行う組織であり、教養教育としてのFD活動をはじめとして、教養教育に係る改善・充実等については、本委員会が中心となって進めている。

本委員会では、これまで、平成10年9月に『教養教育のさらなる充実のために』、平成12年9月に『教養教育の改善と大学教育』として、それぞれ報告書を取りまとめている。また、業務の一貫として、平成11年度から、文部省より「教養教育改善充実特別事業費」の配分を受け、教員の授業改善意欲を支援するFD活動の一環として、授業改善のための「カリキュラム改善についての調査・研究」を行っている。平成12年度の取組みは、次のとおりである。

- (a) 教養教育ワークショップ
- (b) 学生と教員による授業改善アンケート
- (c) 公開授業と公開検討会
- (d) 授業改善シンポジウム
- (e) 他大学状況調査

なお、本学では、「教務第一係」及び「教務第二係」を組織し、教養教育の円滑な実施を進めていくための体制を整備している。特に、「教務第二係」は、学生への窓口となって対応している。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

本学は、人文、教育、理、医、工、農の6学部、学生定員1730人、講師以上の教員588人中規模総合大学であり、教養教育については、この総合性を活かし全学部から出向するという方式をとりつつ、分散キャンパスという性格から、主に1年次に山形市の小白川キャンパスにて、全学部の学生を対象として集中的に実施している。総合大学のメリットは、なによりも学際分野も含めて多彩な授業科目を提供できることで、本学でも、文化人類学、生命倫理、人文地理学、天文学、火山学など稀少分野の科目も含めて、バラエティ豊かに提供されている。山形大学では、伝統的に、一定の履修指導はするものの、学生自身の判断による主体的な科目選択を奨励してきたが、この方針は、最近の学生の質の多様化の中で困難になりつつあり、学部ごとに一定の制限を課すようになってきている。しかし、いずれにせよ、本学教養教育の基本姿勢は、総合大学の教員資源を最大限活用して、多様な学問分野において必要十分な数のコマ数を開講することであり、これにより、学生が幅広い学問領域に触れる機会を保証し、各学部の学生指導の自由度も高めることである。本学でも全学体制の中で、十分なコマ数が用意されているので、第一希望の授業を取れないという学生の不満はあまり聞かれない。

授業科目の大きな括りとしては、一般教育科目、外国語科目、情報処理教育科目があるが、一般教育科目は全学部共通に26単位を、特定領域に偏らずに文理のバランスに配慮して履修するように指導しており、それを前提に適切な開講コマ数(平均ークラス137人)を定めている。また本学は、一学年学生総数の3分の2強が理科系で、数学、物理、化学、生物など理系基礎科目にはコマ数、教育内容とも必要十分な配慮を行っている。履修状況については、毎年教養教育実施委員会で『教養教育の履修状況』(冊子)をまとめているが、学部ごとの差異はあるものの、極端に偏った科目履修をする学生はごく少数で、バランスに配慮する学生の自覚が見て取れる。

外国語科目は、現今の英語の国際的通用性から、英語を第一外国語とするよう時間割を組み(人文学部は専門科目として「専門基礎英語」を1年次に課す)、100%近い学生が英語を履修している。初修外国語については、選択制の学部もあるものの、グローバル化社会への対応を考慮して、希望者全員受け入れるだけのコマ数を開いている。近年、工学部の学生を中心に中国語の希望者が多く、平成11年度に、中国語のコマ数を増やした。またアジアの言語を充実させるべく、本年度からコリアンを立ち上げた。

情報処理教育科目も外国語科目と並び、グローバル化社会の必須の技能という認識に立ち、実質的に全員必修を義務づけている。

授業科目の区分とその内容

(1) 一般教育科目

本学の教養教育では、一般教育科目を次の6領域に区分し、「学生の専門分野に関係なく、幅広い学問分野に接し、学ぶことによって、広く文化や社会、自然に対する視野を広げ、学問に対する興味を涵養するための授業科目」と位置付け、加えて、学生としての一般的な基礎的学力(特に理系の数理処理能力)の養成を目指す。

文化・行動領域は、「哲学」「心理学」「歴史学」「文学」「芸術」「言語学」「文化論」「教養セミナー」の各授業科目により構成され、授業担当の教員が各々の専門から、具体的な問題を扱うことにより、多様な文化現象や精神的活動における学問的問題に学生の関心を導き、問題発見の重要性や、それらについて学び、考えるための手がかりを与える。

政経・社会領域は、「法学」「日本国憲法」「経済学」「社会学」「政治学」「地理学」「地域科学」及び「教養セミナー」からなる。それぞれの科目は独立した内容を有しながら、相互に関連をし、全体として現代社会システムをトータルに理解し得るように内容が設定されている。また、扱われる社会科学の諸分野における社会システムの理解についても、単なる知識としてではなく、支える論理の理解、その論理が前提とする価値基盤等を批判的に検討することを通して、種々の社会問題に対して自ら判断し、それを論理的、かつ、説得力を持って提示する能力を涵養する。

生命・環境領域は、「生物科学」と「地球環境学」の二つの授業科目と少人数の「教養セミナー」からなり、人類を含めた生物界でみられる生命現象とその生物の進化してきた自然環境に関する基本的な知識と思考法を学ぶことを通して、生物界や自然環境への視野を広げ、生物の一員である人類と自然環境とのあるべき姿を主体的に問い、その問題を解決できる能力の育成をめざす。

数理・物質領域は、「数理科学」「物理学」及び「化学」の三つの授業科目と少人数の「教養セミナー」からなり、自然、社会現象を科学的に記述する基本的言語の修得(数学)、物質の運動、多様性、機能及び反応等について、科学の発展経緯という通時的観点、現在の到達点及び将来の方向という共時的観点から包括的理解を目的とする。本領域はまた、工学、医学、農学等の応用科学の基礎教育として重視され、内容に配慮して十分なコマ数が開講されている。

健康・スポーツ領域は、人間の健康やスポーツに関して、理論（講義）と実技（バレーボール、バスケットボール、サッカー、テニス、ゴルフ、レクリエーションスポーツ、武道、弓道等）よりなる。健康問題も含めて多様なスポーツ現象に対する考え方を学びながら生涯にわたってスポーツに親しみ、実践していくため、「身体」についてトータルに理解を深める。

総合領域では、専門分野の異なる複数の教員が同一テーマについて論ずる総合科目的授業と、一人の教員が他の5領域には当てはまらない学際的テーマについて論ずる授業と少人数の「教養セミナー」があり、従来の学問の枠にとらわれない新しい問題意識から、多元的、複眼的思考法、学問の多様性や新しい学問の姿を理解させる。

(2) 外国語科目

英語では、週2回（4単位分）開講されている英語の授業の一方を読解力の養成に目標を限定し、更にもう一方の授業において会話、作文、聞き取りなど、いわゆる発信型の英語能力の伸長を目標にした授業を行い、読む、書く、聴く、話すの英語の4技能をバランスよく養成する。

初修外国語では、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、コリアンの五カ国語が開講されている。英語以外の外国語に関する基本的な知識を習得し、それぞれの言語の基礎的な運用能力を身につけるとともに、英語圏以外の諸外国の文化の一端に触れ、国際的な感覚と、多種多様な異文化との接触に対応できる能力を養っている。

(3) 情報処理教育科目

クラス指定を行い、本学独自の共通テキストにより、グローバル化したネット社会に対応できるよう、新時代の必須の情報リテラシーを教えている。

(4) 日本語・日本事情科目

本科目は、外国人留学生向けに、山形大学で十分にその学業を遂行できるよう、言語の習得を目的とする「日本語」と日本語を修得する上で必要な文化・社会的知識を吸収するための「日本事情」から構成されている。

学生の学力多様化への対応

学生の学力多様化については、特に数学、物理など理系基礎科目について一般に指摘されているところであるが、本学でも、工業高校から工学部へ入学した学生に対して、1年次に教養教育の枠外で補習教育を施してきた。一方、教養教育でも、平成13年度から、

「数理・物質」、「生命・環境」領域の理系科目について、発展コース、一般コースの区別を行い、前者は高校における既修者向け、後者は基本的に未修者向けを対象とし、よりきめの細かい授業を提供している。また一般教育について、8単位を限度として学部ごとの科目指定を認め、専門基礎的な科目の受講を指導している。

さらに平成13年度より、少人数の教養セミナーのコマ数を40コマから50コマに増やし、学生と教員が身近に接し、読書・文章作法、情報収集等、学問する上での基本技能・姿勢を指導している。

(3) 教育方法

本学の教養教育の教育方法は、「個人の理解度を重視した教育」という基本方針に立ち、平成11年度から授業改善のワークショップ、講演会、授業参観等のFDの取組みを行ってきている。また平成12年度は教養教育担当全教員について、学生による授業評価アンケートを実施し、各授業の評価を点数化した指数を、学生のコメントとともに教員に通知している。このような実践を通して少しずつ教員の意識も変わりはじめ、自分の授業をHPで公表したり、双方向の講義を心がけたり、視覚的な講義資料作成など、様々な発展的工夫をこらす教員も増えつつある。

授業形態は、講義、演習、実習、実技の全授業において1学期完結のセメスター制であるが、一部SCSによる遠隔授業、演習林等の本学施設等を利用した集中形式の授業も含まれる。講義については、大規模クラスにならないように、教員側に対し、履修受付時に開する指示を徹底している。その結果、大部分の講義は、80～150人程度の受講者数で、適正な規模となっている。少人数の教養セミナーは、およそ20人を目途として人数制限を行い、教員と学生が身近に接する教育環境を保証している。

また教材等の消耗品が必要な実習、実技、演習、実験関係の授業科目には、年間500万の予算枠から支援を行い（教養教育実施補助経費）、理論ばかりでなく「目で見て手で触れる」という総合的教育も奨励している。さらに平成9年度から、長期計画に立って視聴覚機器等、教室の教育支援設備の整備に取組み、現在60人以上の規模の教室の81%（25教室）にAV機器、拡声システム、資料提示装置などを設置済みで、教育工学的に効果の高い教育環境を整えている。

外国語科目については、特に英語で、生きた言語の習得の観点から、「英語（C）」の授業を中心に外国人講師（非常勤）の導入を図っている。さらに、TOEICスコアの単位認定と絡めて、学内LANで利用できるTOEIC学習ソフトの導入（学長裁量経費による）、学内TOEICの開催（年6回）等、資格取得にも配慮した学習支援を行っている。また、平成13年度中に、老朽化したLL教室を最新のCall Labに改装し、より実践的な言語教育の体制を整備することが決まっている。

学習指導法については、FD事業を進めてきたことにより、「個人の理解度を重視した教育」を基本とすることが、担当の全教員に当然のことと理解されており、少人数教育の徹底、大規模クラスの解消、教育支援設備の整備等の対応をとってきた。またシラバスを充実させ、全授業について授業内容に加え、学期の授業計画を冊子とホームページで公表し、同時に、教科書、

参考書欄、学生へのメッセージ欄等で、個々の教員が適切な学習指導を行っている。さらに平成13年度に整備されるCall LabによりCAIによる外国語教育を充実させる予定である。

また今年度から、「教養セミナー」に転換教育的性格を持たせ、少人数による演習の中で、文章能力、プレゼンテーション能力、情報収集分析能力等の養成を図っている。

学生の学習環境については、平成12年度に大教室5室にエアコンを設置し、夏場の教育環境改善を行った。また図書館の閲覧室の他に、学生用多目的室（120席）を設置し、学生の自習に供している。さらに、学生が常時自由にコンピュータを利用できるマルチメディア室（54端末）も整備されている。今年度から、学長裁量経費により三年計画で机、座席等老朽化した教室のリニューアルに着手することになる。

成績評価法については、シラバスに記載欄があり、個々の教員が、教育目的と共に評価方針を学生に周知している。特に昨年度「大学改革特別委員会」にてまとめられた「学部教育の改善・充実について」で、成績評価基準の明示が提言され、今年度のシラバスから具体的な評価項目・観点を明らかにする教員が増えていく。一般的傾向として、学期末の一回限りの試験・レポートで評価する教員は少数派になってきているが、なお厳格な成績評価に努めたい。

最後に学生用図書について述べると、本学では、平成12年度実績で学生当積算校費の5.5%を学生用図書に充てており、このうち教養教育分として、3,941,000円を確保した。毎年、教養教育担当教員に照会し購入図書を推薦してもらい、新着図書として学生の自学自習に供している。

5 変遷及び今後の方向

山形大学の教養教育の変遷

昭和24年に新制大学として発足した山形大学は、山形・米沢・鶴岡に学部を置くキャンパス分散型の総合大学である。新制大学は専門教育に加えて一般教育も行うことになったが、当時の大学には専門教育を行う学部はあっても、一般教育を専門に行う部局は設置されておらず、山形大学では昭和42年6月に小白川キャンパスの文理学部が改組されて、人文学部、理学部及び教養部の3部局に分かれ、はじめて一般教育を専門に担当する部局が誕生した。爾来、山形大学に入学した学生は、1年半（医学部にあっては2年）の間小白川キャンパスにおいて一般教育を履修することになった。平成3年7月に大学設置基準の大綱化が行われ、大学教育における一般教育と専門教育の授業区分が撤廃された。これを受けて、平成3年12月、全学委員会である一般教育連絡協議会において、教養部から従来の教養教育を見直した「教養部における教育課程の改定について」が提案され、全学討議に付された。その結果、平成4年12月に「山形大学教養教育の暫定案」が合意され、平成5年度実施に向けて学内諸規則が整備された。教養部が存在する中で改定された主な点は、

教養教育課程における履修期間を、1年半から1年に短縮したこと、4（6）年一貫教育の観点を取り入れ、教養教育課程の期間内に、前・後期合わせて8コマ16単位を限度として専門科目を開講できるとしたこと、教養教育課程から専門教育課程への移行条件は学部が定めるとしたこと、一般教育科目の卒業要件であった、3分野2科目（8単位）を含む36単位を、3分野のいずれからでも合計24単位の取得としたこと、外国語科目を、一つの外国語6単位（あるいは4単位）、他の外国語4単位と緩和したこと、保健体育科目を必修から選択にしたこと、学部（学科）別及びクラス分け指定をしてきた授業科目を基本的に撤廃し、学生が自由に講義を選択できるようにしたこと等である。この改定によって、学生自らの個性に応じて学びたいものにより多くの時間を割くことができるようになった。この「山形大学教養教育の暫定案」は「平成5年の暫定案」と呼ばれ、平成8年度以降の教養教育の基本となった。

「平成5年の暫定案」が実施されて2年後の平成7年には理学部が改組され、教養部の数学系と自然科学系教員の8割近くが理学部に移行した。この時点で、教養教育を全学体制で実施していく方針が固まった。翌平成8年に教養部が廃止され、教養部の全教員が医学部を除く各学部に移行した。これに伴い、「平成5年

の暫定案」に代わって平成8年度以降の教養教育の方針が確定され、方針に沿って教養教育が実施されることとなった。改定された主な点は、学長を委員長とする教養教育委員会が設置され、従来の教養部に代わって教養教育に責任を持つことになったこと、全学出勤方式で教養教育を実施することになったこと、一般教育科目の3分野が5領域に区分され、各領域ごとに幹事学部を置き、教養部教員の約9割が移行した小白川キャンパスの人文・教育・理の3学部が幹事学部になったこと、情報処理教育科目が新たに追加されたこと等である。その中で、教養教育委員会の委員長を学長が担うことによって、ややもすれば形骸化する恐れがあった教養教育委員会とその下に設置された各種委員会が緊張感を持って機能し、教養教育を堅持・発展させてきたことは特筆すべきことである。

平成8年度の改革から4年目に当たる平成11年度には、高校教育の多様化と入試科目・方法の弾力化に伴って入学生の質の変化が顕在化しはじめ、安易で偏った履修をする学生を生み出しはじめた。そのため、平成8年度以降の教養教育の方針を見直し、平成13年度実施を目的に学生の履修バランスを配慮した指針を与えるとともに、基礎リテラシーの養成をも重視することを基本とした「山形大学教養教育の基本方針」を策定した。方針の主な点は、一般教育科目の各領域での履修単位の上限を10単位に定めたこと、高校での履修状況に応じて、数理系と自然科学系科目に既履修者向けコースと未履修者向けコースを設けたこと、過剰な履修科目登録と安易な履修放棄を防ぐために登録の取消期間を設け、期間終了後の履修放棄科目は不可と厳しくしたこと、専門教育を学ぶ上での基礎となる科目を対象として、標準4単位、最大8単位を上限とした受講指定科目の制度を設けたこと等である。

今後の方向

山形大学の教養教育の基本方針は、幅広い学問分野を主体的に学んで視野を広げさせるとともに、学問を実践するための基礎的知識・能力を身につけさせることであり、この方針は今後とも堅持されるべきものである。その中で更に改善し重視すべき点は、GPAも含めた厳格な成績評価の実施及び学生支援体制の充実、基礎リテラシー・科学リテラシー涵養へのさらなる充実、遠隔授業システムの積極的活用及び単位互換制度の有効活用を組み合わせた分散キャンパスでの4（6）年一貫教育の具現化、FDの更なる充実と客観的な教育評価の実現、学部教育と一体となった文理融合型の学術の基礎教育への発展などである。これらの地道な努力を続けることこそ、山形大学が世に問うことのできる、総合力に長けた専門分野に強い人材の育成につながる。

6 選択肢式等設問の回答

2-2 教養教育と専門教育の基本的な関係

5

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

教養教育と専門教育を区別し、独自に展開をしているが、専門教育のうち、基礎的な科目については、一般教養教育にも開放している。ただし、相互の有機的な関係を図るまでは至っていない。

2-3 授業科目区分

(1) 一般教養教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
文化・行動領域（一般教育科目）	全学共通
政治・経済領域（一般教育科目）	全学共通
生命・環境領域（一般教育科目）	全学共通
数理・物質領域（一般教育科目）	全学共通
総合領域（一般教育科目）	全学共通
外国語科目	全学共通
保健体育科目	全学共通
情報処理教育科目	全学共通
日本語・日本事情科目	全学共通

(2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名

(3) 専門教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
専門教育科目	全学共通

4-1 2 一般教養に関する教育の実施組織

(1) 1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2) 3

・「2」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

(1) 1

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2) 1

・「6」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-2-2 教育課程における教養教育の内容

要 素	項 目	特に組み込みでない	組み込む方向で検討中	組み込んでおり、特に観点を入れている
1. 高い倫理性を持って判断し行動できる能力の育成				○
2. 高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成				○
3. 自らの文化に対する理解の促進				○
4. 世界の多様な文化に対する理解の促進				○
5. 外国語によるコミュニケーション能力の育成				○
6. 外国語の習得を通じた外国文化の理解				○
7. 2つ以上の外国語の習得				○
8. 論理的な文章を書く能力の育成				○
9. プレゼンテーション能力の育成		○		
10. 討論能力の育成		○		
11. 課題発見能力の育成		○		
12. 情報リテラシーの向上				○
13. 科学リテラシーの向上				○
14. 数理リテラシーの向上				○
15. 人文系各専門の基礎的な知識及び方法の習得				○
16. 社会科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得				○
17. 自然科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得				○
18. 諸科学を超えた学際的な知識の習得				○
19. 芸術鑑賞能力の育成				○
20. 芸術的な表現能力の育成				○
21. 身体運動能力の向上				○
22. 健康な生活を営む能力の向上				○
23. 環境問題に対する理解の促進				○
24. 国際問題に対する理解の促進				○
25. ジェンダー問題に関する理解の促進				○
26. 社会問題に関する理解の促進				○
27. 職業観の育成				○
28. 人間関係能力の向上		○		
29. 自己発見の援助				○
30. ボランティア意識の育成		○		
31. 大学における学習への適応能力の育成				○
32. 高等学校程度の内容の補習教育の実施				○

・「33」を選択した場合、以下の欄に簡潔に記述してください。

資格取得への配慮				
大学教育に関する理解の促進		○		
			○	
				○

4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件上の関係

(1) 設問2-3で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
文化・行動領域（一般教育科目）	全学共通	2.4
政治・経済領域（一般教育科目）	全学共通	(ただし、工学部Bコースは2.0単位)
生命・環境領域（一般教育科目）	全学共通	工学部
数理・物質領域（一般教育科目）	全学共通	理学部
総合領域（一般教育科目）	全学共通	医学部
外国語科目	人文学部	4
	教育学部	4
	理学部	4
	医学部	4
	工学部	4
	農学部	4
保健体育科目	教育学部	2
	農学部	2
情報処理教育科目	人文学部	2
	教育学部	2
日本語・日本事情科目	医学部	1
	全学共通	0

(2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数

(3)

1. 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	13.0
教育学部	
学校教育教員養成課程	12.6
生涯教育課程	12.4
人間環境教育課程	12.4
理学部	12.4
医学部	
医学科	23.2
看護学科	12.9
工学部	4
Aコース	13.0
Bコース	12.4
農学部	12.8

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	3.0
教育学部	3.6
理学部	3.2
医学部	
医学科	3.3
看護学科	3.1
I.学部	
Aコース	2.8
Bコース	2.4
農学部	3.0

3.(1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	3.0
教育学部	3.6
理学部	3.2
医学部	
医学科	3.3
看護学科	3.1
I.学部	
Aコース	2.8
Bコース	2.4
農学部	3.0

4.(2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

3

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

授業科目区分名	授業科目名

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値(人)	平均値(人)	最大値(人)
文化・芸術系(一般教育科目)	5	135.8	325
経済・経営系(一般教育科目)	5	99.8	345
社会・環境系(一般教育科目)	2	102.0	325
数理・数系系(一般教育科目)	2	75.3	232
総合系(一般教育科目)	14	140.0	366
外国語科目	1	49.6	157
保健体育科目	13	45.6	116
情報処理教育科目	28	51.4	97
日本語・外国語科目	1	3.4	6

(2) 平成12年度
 <1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
文化・芸術系(一般教育科目)	27.1	63.2	100.0
経済・経営系(一般教育科目)	17.2	65.0	100.0
社会・環境系(一般教育科目)	0.0	72.3	100.0
数理・数系系(一般教育科目)	8.3	77.0	100.0
総合系(一般教育科目)	30.7	71.1	94.6
外国語科目	23.0	86.4	100.0
保健体育科目	66.4	93.0	100.0
情報処理教育科目	63.2	88.6	100.0
日本語・外国語科目	100.0	100.0	100.0

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
文化・芸術系(一般教育科目)	38.3	93.2	100.0
経済・経営系(一般教育科目)	60.6	94.1	100.0
社会・環境系(一般教育科目)	0.0	91.9	100.0
数理・数系系(一般教育科目)	66.9	95.9	100.0
総合系(一般教育科目)	61.4	93.7	100.0
外国語科目	62.1	95.2	100.0
保健体育科目	83.8	99.2	100.0
情報処理教育科目	70.5	96.2	100.0
日本語・外国語科目	100.0	100.0	100.0

(3) 平成12年度

平均値(単位)	最大値(単位)
38.4	64

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	文化・芸術系(一般教育科目)	教養セミナー
	経済・経営系(一般教育科目)	教養セミナー
	社会・環境系(一般教育科目)	教養セミナー
	数理・数系系(一般教育科目)	教養セミナー
2. 21名以上 ~50名以下	総合系(一般教育科目)	教養セミナー
	外国語科目	英語
	保健体育科目	ドイツ語
	保健体育科目	フランス語
3. 51名以上 ~100名以下	保健体育科目	ロシア語
	保健体育科目	コリアン
4. 100名超	情報処理教育科目	スポーツ実技
	外国語科目	情報処理
		中国語

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

2

(4)

1 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラパスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1 3 4 6
